

Ⅲ 総務委員会の事業報告

1. 概要

総務委員会は、主に日本ばね工業会運営上の特命事項の解決にあたっている。

本年度は、委員会を4回開催し、競争法コンプライアンス規程を理事会で承認を受け制定するとともに法令順守に留意して運営している。国際交流事業では計画した国際会議への参加と、マレーシアへ視察団を派遣した。広報並びに統計事業においては事業計画どおり実施した。

2. 委員会の開催

	開催日・場所	出席	主な議事
第1回	平成27年5月13日(水) 13:30～15:15 東京・日本工業倶楽部会館	委員13名 他2名	報告事項 1.平成26年事業報告書(案)及び収支決算書(案)について 2.平成26年度公益目的支出計画実施報告書(案)について 審議事項 1.平成27年度 総務委員会の構成について 2.競争法コンプライアンス規程等の制定について 3.平成27年度海外視察団派遣先について
第2回	平成27年7月8日(水) 15:00～17:00 名古屋・ホテルキャッスルプラザ	委員9名 他2名	報告事項 1.競争法コンプライアンス規程等制定への対応について 審議事項 1.委員の交代について 2.会員企業海外事業概況調査依頼書について 3.海外視察団派遣計画及び募集案内について
第3回	平成27年11月25日(水) 15:00～17:00 ホテルグランピア京都	委員11名 オブザーバ1名 他3名	報告事項 1.会員企業海外事業概況調査結果報告について 2.海外視察団派遣事業内容について 審議事項 1.平成28年度 第5回社員総会及び関連行事の案について 2.定款の変更案及び社員総会運営規程の改訂案について 3.特定個人情報等の適正な取り扱いに関する基本方針の制定について 4.職員就業規則の改訂案について 5.平成28年度 総務委員会開催日程について 6.機関誌ばね 平成28年掲載計画について
第4回	平成28年2月24日(水) 15:00～17:00 東京・日本工業倶楽部会館	委員12名 他2名	報告事項 1.第20回理事会概要報告 2.マレーシア視察報告について 3.その他報告 審議事項 1.社員総会運営規程改訂案について 2.平成28年度会費収入見込みと支部交付金(案)について 3.平成28年度総務委員会事業計画(案)について 4.平成27年度総務委員会事業活動実績報告(案)について 5.平成28年度第5回社員総会及び関連行事について 6.創立70周年事業について

3. 活動の詳細

3.1 国際交流事業

3.1.1 第5回日中ばね技術交流会への出席について

平成27年5月27日、28日に中国・江蘇省無錫市で開催され丹下彰日本ばね学会顧問と井上専務理事が出席し、「ばね鋼の遅れ破壊の研究」の講演と「日本のばね産業の現況」について講演した。

3.1.2 第8回ESF国際ばね会議への出席について

平成27年9月25日にチェコ・プラハで20ヶ国173名が参加し開催され、大野会長、井上専務理事、相羽理事、田邊理事、赤瀬総務部長が参加した。

大野会長が参加者を代表して挨拶し、井上専務理事が日本のばね産業の現況について報告した。参加した各国からもばね産業の現況報告があった。

3.1.3 SMIメタル エンジニアリング エキスポへの出席について

平成27年10月19日から22日まで米国ノースカロライナ・シャーロットで開催され、相羽理事、片平理事、井上専務理事が参加した。

3.1.4 マレーシア・シンガポールへの視察団派遣について

参加者 会員 16社22名 事務局1名

期間 平成28年1月24日(日)から1月29日(金) 6日間

視察先 クアラルンプール MJIT(マレーシア日本技術学院)・Nicom Steel Centre

マラッカ Honda Malaysia

ジョホールバル Mizuho Precision Eng.

前回に続き、企業視察を主目的として現地企業の訪問も検討したが実現にいたらず、日系企業3社と今回はじめて工学系大学を訪問した。

今後も現地企業を含む企業視察を中心に企画してほしいとの声が多かった。

3.2 改正公益法人制度対応について

平成24年4月1日に一般社団法人への移行登記を行い三ヶ年計画で実施していた公益目的支出計画は平成26年度で完了し、内閣府から8月25日付で確認書の交付を受けた。

平成27年度は各種規程類の整備や、競争法コンプライアンスを遵守した事業運営を行い、東部支部、中部支部では競争法に関する講演会を開催した。

3.3 広報事業

機関誌ばねを隔月で6回発行するとともに、ホームページにも記事を掲載した。

工業会プロフィール(日文・英文併記)を発行した。

政府広報等の会員へのPRは機関誌ばね及びホームページを通じて都度実施した。

ホームページ上に各支部からのお知らせ等を掲載し、情報公開に努めた。

3.4 会員企業海外事業概況調査について…()内は平成26年度調査

平成27年7月に会員企業海外事業概況調査を実施した。正会員211社(213社)(営業所等重複を除く)のうち104社(99社)から回答があった。そのうち50社(45社)が海外で事業を展開し事業拠点数は135ヶ所(127ヶ所)であった。

調査結果は総務委員会、理事会に報告するとともに機関誌並びにホームページに掲載した。今後も、詳細な調査を4、5年毎に実施するとともに概況調査を毎年1回継続して実施する。